

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 西芝電機株式会社
 コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年4月28日
 上場取引所 東大

(氏名) 石井 明
 (氏名) 太田 傑
 配当支払開始予定日 平成21年6月11日
 TEL 079-271-2372

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,774	6.3	1,788	30.2	1,672	36.0	880	26.4
20年3月期	24,255	3.5	1,373	134.9	1,229	120.8	696	163.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.89	—	9.2	5.8	6.9
20年3月期	20.11	—	8.2	4.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,579	10,441	35.3	267.27
20年3月期	28,336	8,743	30.8	252.47

(参考) 自己資本 21年3月期 10,437百万円 20年3月期 8,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,889	△1,244	853	2,422
20年3月期	432	△291	△754	930

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	103	14.9	1.2
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	117	13.1	1.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		29.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,300	△9.4	150	△76.5	100	△83.0	50	△85.3	1.28
通期	24,300	△5.7	700	△60.9	650	△61.1	400	△54.6	10.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 39,095,000株 20年3月期 34,650,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 43,836株 20年3月期 39,102株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,603	6.6	1,546	35.8	1,546	38.8	827	22.8
20年3月期	22,138	6.0	1,139	185.5	1,114	140.8	673	197.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	21.53	—
20年3月期	19.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,893	10,010	35.9	256.34
20年3月期	26,722	8,351	31.3	241.31

(参考)自己資本 21年3月期 10,010百万円 20年3月期 8,351百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,500	△9.3	150	△75.1	150	△77.3	100	△76.0	2.56
通期	22,500	△4.7	550	△64.4	550	△64.4	350	△57.7	8.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界同時不況が、輸出の急減ならびに企業業績の急速な悪化を招来し、その結果、民間設備投資をはじめとする内需が停滞しましたほか、雇用環境が極端に悪化するなど、かつてない深刻な局面を迎えるにいたりました。当社に關係の深い造船業界では、なお当面の手持受注量を確保しておりますが、世界的な景気後退の影響を受け、海上荷動き量の大幅な落込みによる投資意欲減退と金融収縮による資金調達環境悪化や船価動向の不透明さによる造船所の受注見合わせなど海運・造船市場に急激な変化が現れました。

このような情勢のなかで、当社グループは「利益ある持続的成長の実現」を目指して、生産能力の増強策や生産性向上策に積極的に取り組み、受注、売上の拡大に努めてまいりましたが、当期の受注高は23,910百万円（前期比21.3%減）となりました。一方、売上高は前年同期を上回る25,774百万円（同6.3%増）となりました。

損益面におきましては、生産能力の増強、コスト削減施策の実行など収益力改善施策に全社一丸となって取り組むことにより、経常利益は1,672百万円、当期純利益は880百万円といずれも前期を上回りました。

主な部門別の営業状況は次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、原材料価格の高騰ならびに為替変動による損益影響リスクを可能な限り回避するため、海外案件を中心に選択受注を行った事や新造船マーケットが調整局面に入った事などにより、当期の受注高は13,238百万円（前期比20.8%減）、売上高は相当量の受注残に支えられ13,182百万円（同8.5%増）となりました。

当期においては、新エネルギー・産業技術総合開発機構殿（NEDO）、三井造船株式会社殿と共同でターボチャージャに高速発電機を直結し、余剰排気エネルギーを効率よく電気エネルギーとして回収するターボチャージャ発電システムを開発しましたほか、電動ウインチモータの小型軽量化やセメント船の推進電動機用インバータと圧縮電動機用インバータの兼用化に努めました。

発電システムについては、世界的な景気悪化による国内外向け案件の計画中止や延期により、当期の受注高は、6,118百万円（前期比25.5%減）となり、売上高につきましても、6,928百万円（同2.6%減）といずれも前期を下回りました。

当期においては、大規模データセンターなどを対象とした非常用ガスタービン発電装置用の新型発電機を開発しましたほか、回転機の生産性を向上させるために発電機構造の最適化を行いました。

制御システムについては、公共用はなお低迷が続き、更に民間設備投資の急激な減退により、当期の受注高は2,384百万円（前期比10.1%減）となりました。売上高については産業用配電盤の大口案件納入などにより、2,916百万円（同23.0%増）となりました。

産業機器については、民間設備投資の大幅な減少により、当期の受注高は2,168百万円（前期比22.6%減）、売上高は前期に受注のサブマージド（極低温液中）モーターの売上計上により2,746百万円（同4.7%増）となりました。

当期においては、エアコンプレッサ市場の環境対応ニーズに応え、圧縮空気に油分を含まないクリーンエアを供給できる新型のオイルフリーコンプレッサを開発しラインアップをはかりました。

次期の見通し

次期の見通しとしましては、船舶用電機システムは、発電機や電動機などのコンポーネント商品のコスト競争力強化をはかるとともに電気推進システムや補機インバータシステム、軸発電装置等の環境に優しい商品の拡販とグローバル展開に取り組みます。

発電システムは、非常用発電装置や周波数変換装置などシステム商品の拡販に努めるとともに、製・販・技一体となった受注活動の展開と原動機メーカーとの更なる標準化を推進するなど常用および非常用発電機の拡販に注力します。

制御システムは、盤の構造を全面的に見直すことにより軽量化・統合化をはかり、規制化学物質の使用量削減のために特殊鋼板を使用し、盤内部の塗装レス化を行うなど、環境に配慮した商品（EcoNES盤）の受注促進に取り組めます。

産業機器は、環境対応ニーズに応え、圧縮空気に油分を含まないクリーンエアを供給できる新型のオイルフリーコンプレッサを開発しラインアップしましたので、医療、食品分野などへの拡販に取り組めます。

次期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間は、売上高11,300百万円、営業利益150百万円、経常利益100百万円、四半期純利益50百万円を見込んでおり、通期では、売上高24,300百万円、営業利益700百万円、経常利益650百万円、当期純利益400百万円を予想しております。

個別業績予想につきましては、第2四半期累計期間は、売上高10,500百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円、四半期純利益100百万円を見込んでおり、通期では、売上高22,500百万円、営業利益550百万円、経常利益550百万円、当期純利益350百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,491百万円増加し、2,422百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 1,889百万円（前期比336.6%増）となりました。

主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,515百万円、売上債権の減少額755百万円、減価償却費746百万円等であります。一方、減少要因は法人税等の支払額921百万円、たな卸資産の増加額290百万円、仕入債務の減少額217百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,244百万円（前期比326.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,242百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は853百万円（前期は754百万円の使用）となりました。

これは主に、株式の発行による収入1,000百万円、配当金の支払額104百万円によるものであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	29.8	29.0	28.1	30.8	35.3
時価ベースの自己資本比率（％）	29.9	34.1	26.1	28.9	17.4
債務償還年数（年）	26.5	-	4.8	9.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	-	17.4	6.9	49.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期および今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資ならびに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、この方針に従い、平成21年4月28日開催の取締役会において1株当たり3円とする旨決議いたしました。また、次期1株当たりの期末配当金は、3円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業内容について

当社グループの船舶用電機システム事業は、世界的な急激かつ深刻な景気悪化の影響を受けて、海上荷動き量が急減し、新造船の発注が停滞しております。わが国の造船各社は当面の手持受注量を有しておりますが、このような厳しい環境が長期化すれば当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

発電システム事業は、輸出環境の悪化や国内での在庫調整などにより景気後退局面が続き、設備投資意欲の減退が長引き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、顧客に安価で信頼性の高い電力を供給することを目的としており、エネルギーコストの影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

業界動向及び競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。さらには新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性があります。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループが多額の売上債権を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制及び社内の手順を遵守し適切な品質を確保するべく努力しておりますが、当社グループの製品・サービスの中には顧客の基幹業務の遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがありますことから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、経営環境の悪化が長期化し、仕入先においても甚大な影響が生じれば、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。また、高値止まりしている素材もある中、さまざまな理由で資材の価格が再燃し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは外貨建てによる製品の販売ならびに材料等の仕入を行っており、財政状態および業績は、為替レートの変動の影響を受けます。当社グループの現状においては、通常、円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響をもたらします。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じてお

りますが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けております。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、環境関連法令遵守のために細心の注意を払って事業を行っておりますが、これら法規制の変更等により、その対応に要する費用負担増など、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合または数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。これらの損失および債務の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落により、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しを行った場合、回収可能価値が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがあります。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づき、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産の計上を行っております。実際の結果が予測・仮定と異なり、繰延税金資産の見直しを行った場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループは事業活動を行うにあたり、個人情報を入手することがあり、その管理には万全を期しておりますが、これらの情報が漏洩する可能性は皆無とはいえず、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランド価値を低下させ、その対策に多額の費用負担を要するなど、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部または全部の操業が中止することがあります。このような事態が生じた場合、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

資金調達環境について

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

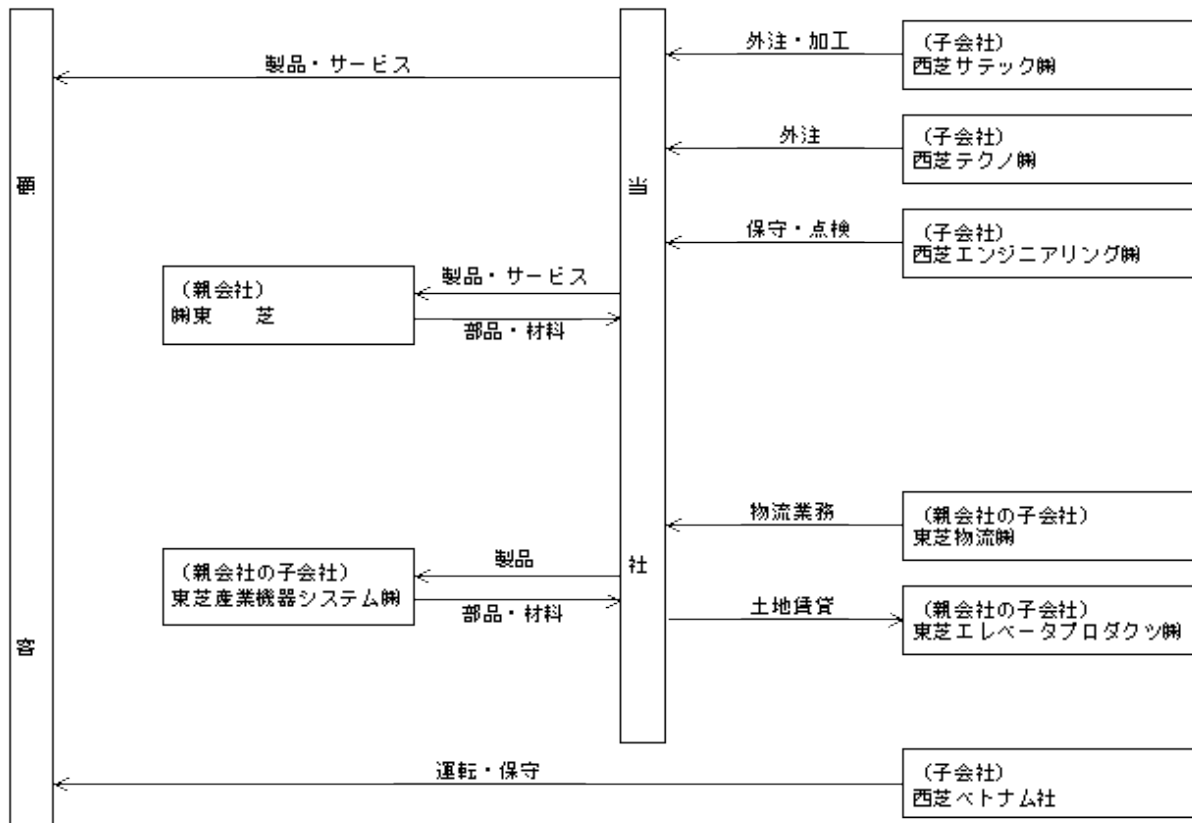
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である（株）東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開しております。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	会 社
回転電気機械システム	船舶用電機システム、発電システム、制御システム、産業機器	当社、西芝サテック（株）、西芝エンジニアリング（株）、西芝テクノ（株）、西芝ベトナム社

また、親会社の子会社である東芝物流（株）に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ（株）に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム（株）に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株 東芝 4	東京都港区	280,281	電気機械器具の 製造販売	55.1 (0.3)	当社製品の販売並び に当社製品等の購入 役員の兼任 なし
(連結子会社) 西芝サテック株 1、 2、 3	兵庫県姫路市	10	電気機械器具の 加工及び組立	100.0	当社製品の加工及び 組立の委託 役員の兼任 3名
西芝エンジニアリン グ株 1、 2、 3	兵庫県姫路市	20	電気機械器具の 保守及びサービ ス	100.0	当社製品の保守及び サービスの委託 役員の兼任 5名
西芝テクノ株 1、 2、 3	兵庫県姫路市	20	電気機械器具の 設計	100.0	当社製品の設計 役員の兼任 3名
西芝ベトナム社 1、 2、 3	ベトナム社会 主義共和国ハ イフォン市	350 千US\$	発電プラントの 運転及び保守	90.0	当社のベトナムにお ける発電プラントの 運転及び保守の委託 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社に該当していません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま満足」を基本に、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンス（中核技術）として、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」を目指しております。

コージェネレーション（熱併給発電）システムや船舶用電気推進システムなど、お客さまの視点に立った「地球環境に貢献する商品」への戦略的な経営資源の投入に取り組みますとともに、企業価値の向上と経営の透明性に努め、内部統制システムをより強固なものに構築し、法令順守、情報セキュリティ、リスク管理等の徹底をはかることはもとより、地球環境への貢献ならびに安全、コンプライアンス、社会貢献など、CSR（企業の社会的責任）を遂行し、ステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）から期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営体質の強化ならびに収益性向上の観点から、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率を重視しており、今後とも一段の向上を目指す所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループは市場の変化を的確・迅速に捉え、船舶システムの拡大を軸として、省エネと環境対応商品拡販並びに経営資源の効率的活用により回転機と制御をコアコンピタンスとした特長のある会社へ変革することで利益ある持続的成長を成し遂げ、利益還元に努めてまいります。また、当社事業行動基準の「生命・安全・法令遵守を全ての事業活動において最優先する」という基本原則のもと、金融商品取引法（J-SOX法）をはじめとして、営業・技術・生産・調達・情報セキュリティなど内部統制システムの整備・運用を更に強固なものにし、法令遵守の徹底を図ることはもとより、地球環境保全が「かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引継ぐ事は現存する人間の基本的義務である」との認識に立ち、環境に配慮した生産活動の推進と環境調和型製品の提供を通じて社会に貢献します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,549	882,051
グループ預け金	-	³ 1,540,000
受取手形及び売掛金	10,528,817	9,768,803
たな卸資産	3,606,864	-
商品及び製品	-	1,749,160
仕掛品	-	1,839,675
原材料及び貯蔵品	-	307,671
繰延税金資産	446,935	443,081
その他	331,615	207,226
貸倒引当金	66,327	41,052
流動資産合計	15,778,456	16,696,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	685,007	868,951
機械装置及び運搬具(純額)	979,159	1,300,798
土地	² 8,457,340	² 8,453,081
建設仮勘定	34,623	40,437
その他(純額)	222,506	220,850
有形固定資産合計	¹ 10,378,636	¹ 10,884,119
無形固定資産		
施設利用権	16,218	19,657
ソフトウェア	120,690	92,347
その他	2,125	1,640
無形固定資産合計	139,034	113,645
投資その他の資産		
投資有価証券	215,765	108,325
繰延税金資産	1,326,485	1,384,841
その他	497,855	393,919
貸倒引当金	-	2,010
投資その他の資産合計	2,040,106	1,885,076
固定資産合計	12,557,777	12,882,841
資産合計	28,336,234	29,579,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,954,752	5,738,490
短期借入金	2,250,000	2,616,664
未払費用	1,052,621	1,126,077
未払法人税等	562,944	286,393
役員賞与引当金	25,000	28,250
受注損失引当金	122,097	49,925
その他	921,672	1,010,227
流動負債合計	10,889,088	10,856,029
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,291,670
再評価に係る繰延税金負債	² 3,269,195	² 3,267,466
退職給付引当金	3,601,246	3,624,017
役員退職慰労引当金	133,625	98,790
固定負債合計	8,704,067	8,281,943
負債合計	19,593,156	19,137,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,732,500	2,232,562
資本剰余金	-	500,062
利益剰余金	2,187,388	2,966,223
自己株式	7,165	8,011
株主資本合計	3,912,722	5,690,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,899	25,873
土地再評価差額金	² 4,745,099	² 4,742,569
為替換算調整勘定	10,499	21,925
評価・換算差額等合計	4,825,499	4,746,517
少数株主持分	4,855	4,130
純資産合計	8,743,078	10,441,486
負債純資産合計	28,336,234	29,579,459

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	24,255,073		25,774,313
売上原価	2 19,018,251		2 20,066,715	
売上総利益	5,236,821		5,707,597	
販売費及び一般管理費	1, 2 3,863,266		1, 2 3,919,279	
営業利益	1,373,554		1,788,317	
営業外収益				
受取利息	3,083		5,091	
受取配当金	3,875		4,631	
不動産賃貸料	43,723		43,723	
貸倒引当金戻入額	20,765		23,264	
その他	12,532		8,449	
営業外収益合計	83,980		85,159	
営業外費用				
支払利息	58,745		45,438	
たな卸資産除却損	33,542		43,250	
固定資産売却損	4,312		103	
固定資産除却損	34,976		17,628	
為替差損	58,497		42,040	
その他	37,682		52,611	
営業外費用合計	227,757		201,073	
経常利益	1,229,778		1,672,403	
特別利益				
前受金取崩益	-		3 37,807	
特別利益合計	-		37,807	
特別損失				
減損損失	4 15,531		-	
売電契約解約損	-		5 194,221	
特別損失合計	15,531		194,221	
税金等調整前当期純利益	1,214,247		1,515,989	
法人税、住民税及び事業税	661,483		647,092	
法人税等調整額	143,940		11,785	
法人税等合計	517,542		635,307	
少数株主利益	475		544	
当期純利益	696,228		880,137	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,732,500	1,732,500
当期変動額		
新株の発行	-	500,062
当期変動額合計	-	500,062
当期末残高	1,732,500	2,232,562
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	500,062
当期変動額合計	-	500,062
当期末残高	-	500,062
利益剰余金		
前期末残高	1,593,670	2,187,388
当期変動額		
剰余金の配当	103,840	103,832
当期純利益	696,228	880,137
土地再評価差額金の取崩	1,330	2,529
当期変動額合計	593,718	778,835
当期末残高	2,187,388	2,966,223
自己株式		
前期末残高	6,505	7,165
当期変動額		
自己株式の取得	659	845
当期変動額合計	659	845
当期末残高	7,165	8,011
株主資本合計		
前期末残高	3,319,664	3,912,722
当期変動額		
新株の発行	-	1,000,125
剰余金の配当	103,840	103,832
当期純利益	696,228	880,137
土地再評価差額金の取崩	1,330	2,529
自己株式の取得	659	845
当期変動額合計	593,058	1,778,114
当期末残高	3,912,722	5,690,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126,507	90,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,607	65,025
当期変動額合計	35,607	65,025
当期末残高	90,899	25,873
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,791	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,791	-
当期変動額合計	2,791	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	4,746,430	4,745,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,330	2,529
当期変動額合計	1,330	2,529
当期末残高	4,745,099	4,742,569
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,971	10,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,528	11,425
当期変動額合計	8,528	11,425
当期末残高	10,499	21,925
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,868,174	4,825,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,674	78,981
当期変動額合計	42,674	78,981
当期末残高	4,825,499	4,746,517
少数株主持分		
前期末残高	5,327	4,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	725
当期変動額合計	471	725
当期末残高	4,855	4,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,193,166	8,743,078
当期変動額		
新株の発行	-	1,000,125
剰余金の配当	103,840	103,832
当期純利益	696,228	880,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,146	79,706
当期変動額合計	549,911	1,698,408
当期末残高	8,743,078	10,441,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,214,247	1,515,989
減価償却費	446,679	746,627
貸倒引当金の増減額 (は減少)	27,832	23,264
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	22,600	3,250
受注損失引当金の増減額 (は減少)	95,153	72,171
退職給付引当金の増減額 (は減少)	20,309	23,133
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	34,425	34,835
受取利息及び受取配当金	6,959	9,722
支払利息	58,745	45,438
有形固定資産売却損益 (は益)	3,568	353
有形固定資産除却損	34,887	16,859
無形固定資産売却損益 (は益)	4,950	1,274
投資有価証券評価損益 (は益)	1,400	-
減損損失	15,531	-
売上債権の増減額 (は増加)	781,157	755,428
たな卸資産の増減額 (は増加)	186,781	290,651
破産更生債権等の増減額 (は増加)	-	2,010
その他の流動資産の増減額 (は増加)	108,268	112,113
長期前払費用の増減額 (は増加)	19,337	49,583
仕入債務の増減額 (は減少)	1,772,498	217,535
未払金の増減額 (は減少)	37,682	190,126
未払費用の増減額 (は減少)	71,531	76,076
未払消費税等の増減額 (は減少)	11,217	23,763
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,480	35,576
その他	88	16,066
小計	725,077	2,839,535
利息及び配当金の受取額	6,959	9,722
利息の支払額	63,137	38,492
法人税等の支払額	236,217	921,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,682	1,889,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	265,206	1,242,481
有形固定資産の売却による収入	4,918	1,058
無形固定資産の取得による支出	11,870	49,915
無形固定資産の売却による収入	6,300	4,147
投資有価証券の取得による支出	2,146	2,030
投資その他の資産のその他の取得による支出	27,271	17,530
投資その他の資産のその他の解約による収入	3,422	62,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,854	1,244,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	650,000	500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	41,666
株式の発行による収入	-	1,000,125
配当金の支払額	103,860	104,166
その他	659	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,520	853,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,496	6,988
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	628,188	1,491,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,738	930,549
現金及び現金同等物の期末残高	930,549	2,422,051

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、西芝サテック㈱、西芝エンジニアリング㈱、西芝テクノ㈱及び西芝ベトナム社の4社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、35,732千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,894千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56,404千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～7年</p> <p>(追加情報) 機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、当連結会計年度より4～7年に変更しました。この変更は、平成20年度の法人税法の改正において機械装置の耐用年数が変更されたことに伴い、当連結会計年度に機械装置の利用実態を確認した結果、現行適用している耐用年数が利用実態から大きく乖離していたため行ったものであります。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の減価償却費が148,304千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する企業会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,253,177千円、1,961,930千円、391,756千円でありませす。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「棚卸資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に1,182千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,988,712千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,398,362千円
2	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,421,416千円との差額</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,460,509千円との差額</p>
3		「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れであります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>459,908</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td>221,799</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>169,968</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,245,054</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>201,693</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>129,415</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>303,462</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>163,495</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34,425</td></tr> </table>	荷造発送費	459,908	旅費・通信費	221,799	賃借料	169,968	従業員給料及び手当	1,245,054	法定福利費・厚生費	201,693	退職給付引当金繰入額	129,415	業務委託料	303,462	研究開発費	163,495	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	34,425	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>456,880</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,362,100</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>159,516</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>185,624</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>28,250</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36,089</td></tr> </table>	荷造発送費	456,880	従業員給料及び手当	1,362,100	退職給付引当金繰入額	159,516	研究開発費	185,624	役員賞与引当金繰入額	28,250	役員退職慰労引当金繰入額	36,089
荷造発送費	459,908																																	
旅費・通信費	221,799																																	
賃借料	169,968																																	
従業員給料及び手当	1,245,054																																	
法定福利費・厚生費	201,693																																	
退職給付引当金繰入額	129,415																																	
業務委託料	303,462																																	
研究開発費	163,495																																	
役員賞与引当金繰入額	25,000																																	
役員退職慰労引当金繰入額	34,425																																	
荷造発送費	456,880																																	
従業員給料及び手当	1,362,100																																	
退職給付引当金繰入額	159,516																																	
研究開発費	185,624																																	
役員賞与引当金繰入額	28,250																																	
役員退職慰労引当金繰入額	36,089																																	
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,135千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 212,149千円																																
3		「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高との差額を前受金としておりましたが、保守契約の中途解約により取り崩したものであります。																																
4	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度に実施した事業用倉庫の廃棄に伴い、その敷地について将来事業の用に供さない見込であるため、資産のグルーピングの見直しを行い遊休資産としました。上記遊休資産は地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,531千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県 姫路市	遊休資産	土地	15,531																									
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																															
兵庫県 姫路市	遊休資産	土地	15,531																															
5		<p>「売電契約解約損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>解約違約金</td><td>125,184 千円</td></tr> <tr><td>発電装置撤去費用他</td><td>69,036 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>194,221 千円</td></tr> </table>	解約違約金	125,184 千円	発電装置撤去費用他	69,036 千円	計	194,221 千円																										
解約違約金	125,184 千円																																	
発電装置撤去費用他	69,036 千円																																	
計	194,221 千円																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,650,000	-	-	34,650,000
合計	34,650,000	-	-	34,650,000
自己株式				
普通株式	36,478	2,624	-	39,102
合計	36,478	2,624	-	39,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,624株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	103,840	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	103,832	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,650,000	4,445,000	-	39,095,000
合計	34,650,000	4,445,000	-	39,095,000
自己株式				
普通株式	39,102	4,734	-	43,836
合計	39,102	4,734	-	43,836

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,445,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,734株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	103,832	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	117,153	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 930,549	現金及び預金勘定 882,051
取得日から3か月以内に償還 期限が到来する短期投資 -	グループ預け金 1,540,000
現金及び現金同等物 930,549	取得日から3か月以内に償還 期限が到来する短期投資 -
	現金及び現金同等物 2,422,051

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,526	198,555	153,029
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,526	198,555	153,029
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,526	198,555	153,029

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,210

(当連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,556	91,115	43,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	47,556	91,115	43,558
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
合計		47,556	91,115	43,558

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,210

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替等の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行いません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動による価値の変動に対するリスクを回避する目的で、また金利関係では借入金等の金利の変動による金利負担増加に対するリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手方は信用度の高い国内銀行としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規定に従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、国内連結子会社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。海外子会社については、退職一時金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(4社)	会社設立時等	-

確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成15年	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	平成元年	-
西芝サテック(株)	平成4年	-
西芝エンジニアリング(株)	平成3年	-
西芝テクノ(株)	平成2年	-

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	9,334,355	9,407,002
(2) 年金資産(千円)	4,016,751	3,459,281
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	5,317,604	5,947,720
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,111,394	2,640,694
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	99,613	71,152
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	3,305,823	3,378,178
(7) 前払年金費用(千円)	295,422	245,838
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	3,601,246	3,624,017

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	603,977	739,626
(1) 勤務費用(千円)	282,826	290,795
(2) 利息費用(千円)	176,662	178,468
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	107,972	58,352
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	280,922	357,176
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,461	28,461

前連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,444	13,812
未払賞与	237,096	268,961
未実現たな卸資産売却益	8,774	6,649
未払事業税	47,560	27,912
退職給付引当金	1,456,323	1,465,417
役員退職慰労引当金	53,728	39,476
受注損失引当金	49,571	20,014
投資有価証券評価損	3,062	3,062
ゴルフ会員権評価損	13,864	12,577
土地再評価差損	15,391	15,391
その他	101,377	116,278
繰延税金資産小計	1,999,195	1,989,554
評価性引当額	43,702	43,880
繰延税金資産合計	1,955,493	1,945,674
繰延税金負債		
前払年金費用	119,941	99,810
その他有価証券評価差額	62,129	17,684
未収事業税	-	255
繰延税金負債合計	182,071	117,751
繰延税金資産の純額	1,773,421	1,827,923
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差益	3,269,195	3,267,466

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産 - 繰延税金資産	446,935	443,081
固定資産 - 繰延税金資産	1,326,485	1,384,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,868,002	460,049	323,965	2,652,017
連結売上高(千円)	-	-	-	24,255,073
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.70	1.89	1.34	10.93

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア・・・韓国、中国、台湾

(2) 東南アジア・・・インドネシア、ベトナム、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ 東芝	東京都港区	280,126,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 48.9 間接 0.4	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	2,880,796	受取手形及び売掛金	1,271,950
								製品の部品等の仕入	614,757	支払手形及び買掛金	81,809

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は㈱東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータプロダクツ㈱	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	43,723	流動資産 その他	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	280,281,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	2,774,331	受取手形及び売掛金	1,617,509
								製品の部品等の仕入	195,548	支払手形及び買掛金	40,240
								第三者割当増資による新株の発行	1,000,125	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。

3. 第三者割当増資による新株の発行は、当社が(株) 東芝に対して平成20年5月20日を払込期日として、1株につき225円の発行価額で4,445千株の新株式の発行を行ったものであります

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。
3. 第三者割当増資の1株当たりの発行価額については、本増資に係る取締役会決議の直前日までの3ヶ月間（平成20年1月18日から平成20年4月18日まで）の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値に97.5%（ディスカウント率2.5%）を乗じた額（1円未満切捨て）としております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	43,723	流動資産 その他	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100,000	グループ会社に対する融資等	なし	なし	資金の預入	資金の預入	4,940,000	グループ預け金	1,450,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

当社と東芝キャピタル(株)との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 東芝(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所の各取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 252円47銭	1株当たり純資産額 267円27銭
1株当たり当期純利益 20円11銭	1株当たり当期純利益 22円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	696,228	880,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	696,228	880,137
期中平均株式数(株)	34,612,644	38,456,926

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株式発行を決議しました。なお、当該決議に基づく新株式発行については、平成20年5月20日を払込期日としております。</p> <p>発行新株式数 普通株式 4,445,000株</p> <p>発行価額 1株につき225円</p> <p>発行総額 1,000,125千円</p> <p>資本組入額 1株につき112.5円</p> <p>申込期日 平成20年5月19日</p> <p>払込期日 平成20年5月20日</p> <p>割当先及び株式数 株式会社 東芝 4,445,000株</p> <p>資金の用途 設備投資の支払資金に充 当</p>	

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,753	540,298
グループ預け金	-	1,450,000
受取手形	1,634,688	2,128,234
売掛金	7,891,560	6,595,962
製品	1,261,240	-
商品及び製品	-	1,758,848
仕掛品	1,944,096	1,817,101
原材料	362,132	-
原材料及び貯蔵品	-	262,217
前払費用	88,541	27,996
繰延税金資産	390,246	386,096
その他	262,506	216,900
貸倒引当金	60,029	35,000
流動資産合計	14,279,737	15,148,657
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	542,741	701,542
構築物 (純額)	125,283	149,956
機械及び装置 (純額)	966,532	1,274,936
車両運搬具 (純額)	8,844	15,346
工具、器具及び備品 (純額)	203,041	206,000
土地	8,457,340	8,453,081
建設仮勘定	34,623	40,437
有形固定資産合計	10,338,407	10,841,302
無形固定資産		
施設利用権	13,884	17,324
ソフトウェア	106,510	64,138
その他	1,812	1,406
無形固定資産合計	122,207	82,869
投資その他の資産		
投資有価証券	215,765	108,325
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	30,564	30,564
繰延税金資産	1,247,127	1,299,787
団体事業保険払込金	55,674	-
長期前払費用	295,422	245,838
その他	87,507	85,865
投資その他の資産合計	1,982,061	1,820,381
固定資産合計	12,442,675	12,744,552
資産合計	26,722,412	27,893,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	978,432	1,067,029
買掛金	4,452,957	4,120,377
短期借入金	2,250,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	-	866,664
未払金	542,858	748,940
未払費用	789,968	876,206
未払法人税等	528,998	209,320
未払消費税等	74,521	45,444
前受金	11,790	20,737
預り金	20,690	22,980
設備関係支払手形	75,809	21,140
役員賞与引当金	25,000	24,950
受注損失引当金	122,097	49,925
その他	4,345	1,961
流動負債合計	9,877,470	9,825,679
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,291,670
再評価に係る繰延税金負債	3,269,195	3,267,466
退職給付引当金	3,404,373	3,410,084
役員退職慰労引当金	119,500	88,050
固定負債合計	8,493,069	8,057,271
負債合計	18,370,539	17,882,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,732,500	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金	-	500,062
資本剰余金合計	-	500,062
利益剰余金		
利益準備金	32,384	42,767
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,758,155	2,474,434
利益剰余金合計	1,790,539	2,517,201
自己株式	7,165	8,011
株主資本合計	3,515,873	5,241,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,899	25,873
土地再評価差額金	4,745,099	4,742,569
評価・換算差額等合計	4,835,999	4,768,443
純資産合計	8,351,873	10,010,259
負債純資産合計	26,722,412	27,893,209

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	22,138,129	23,603,091
売上原価	17,682,645	18,668,104
売上総利益	4,455,484	4,934,987
販売費及び一般管理費	3,316,279	3,388,447
営業利益	1,139,204	1,546,539
営業外収益		
受取利息	2,422	4,181
受取配当金	103,873	104,628
不動産賃貸料	43,723	43,723
貸倒引当金戻入額	15,899	25,029
その他	7,138	2,365
営業外収益合計	173,057	179,928
営業外費用		
支払利息	58,745	45,438
たな卸資産除却損	33,542	43,250
固定資産売却損	4,312	103
固定資産除却損	34,810	17,600
為替差損	36,297	25,023
その他	30,474	48,796
営業外費用合計	198,183	180,212
経常利益	1,114,078	1,546,255
特別損失		
減損損失	15,531	-
売電契約解約損	-	194,221
特別損失合計	15,531	194,221
税引前当期純利益	1,098,547	1,352,033
法人税、住民税及び事業税	566,890	529,864
法人税等調整額	142,326	5,794
法人税等合計	424,564	524,069
当期純利益	673,982	827,964

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,732,500	1,732,500
当期変動額		
新株の発行	-	500,062
当期変動額合計	-	500,062
当期末残高	1,732,500	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	500,062
当期変動額合計	-	500,062
当期末残高	-	500,062
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	500,062
当期変動額合計	-	500,062
当期末残高	-	500,062
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,000	32,384
当期変動額		
剰余金の配当	10,384	10,383
当期変動額合計	10,384	10,383
当期末残高	32,384	42,767
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,197,067	1,758,155
当期変動額		
剰余金の配当	114,224	114,215
当期純利益	673,982	827,964
土地再評価差額金の取崩	1,330	2,529
当期変動額合計	561,088	716,278
当期末残高	1,758,155	2,474,434
利益剰余金合計		
前期末残高	1,219,067	1,790,539
当期変動額		
剰余金の配当	103,840	103,832
当期純利益	673,982	827,964
土地再評価差額金の取崩	1,330	2,529
当期変動額合計	571,472	726,661
当期末残高	1,790,539	2,517,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,505	7,165
当期変動額		
自己株式の取得	659	845
当期変動額合計	659	845
当期末残高	7,165	8,011
株主資本合計		
前期末残高	2,945,061	3,515,873
当期変動額		
新株の発行	-	1,000,125
剰余金の配当	103,840	103,832
当期純利益	673,982	827,964
土地再評価差額金の取崩	1,330	2,529
自己株式の取得	659	845
当期変動額合計	570,812	1,725,941
当期末残高	3,515,873	5,241,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126,507	90,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,607	65,025
当期変動額合計	35,607	65,025
当期末残高	90,899	25,873
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,791	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,791	-
当期変動額合計	2,791	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	4,746,430	4,745,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,330	2,529
当期変動額合計	1,330	2,529
当期末残高	4,745,099	4,742,569
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,870,145	4,835,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,146	67,555
当期変動額合計	34,146	67,555
当期末残高	4,835,999	4,768,443

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,815,207	8,351,873
当期変動額		
新株の発行	-	1,000,125
剰余金の配当	103,840	103,832
当期純利益	673,982	827,964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,146	67,555
当期変動額合計	536,666	1,658,386
当期末残高	8,351,873	10,010,259

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6 . その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。